

第 212 回 あしぎん景況調査

(2026 年 5 月)

株式会社 あしぎん総合研究所

第212回 あしぎん景況調査

「中東情勢の悪化が今期以降の景況感を押し下げ」

1. 調査結果のポイント

(1) 前期(2026/1-3 月期)実績

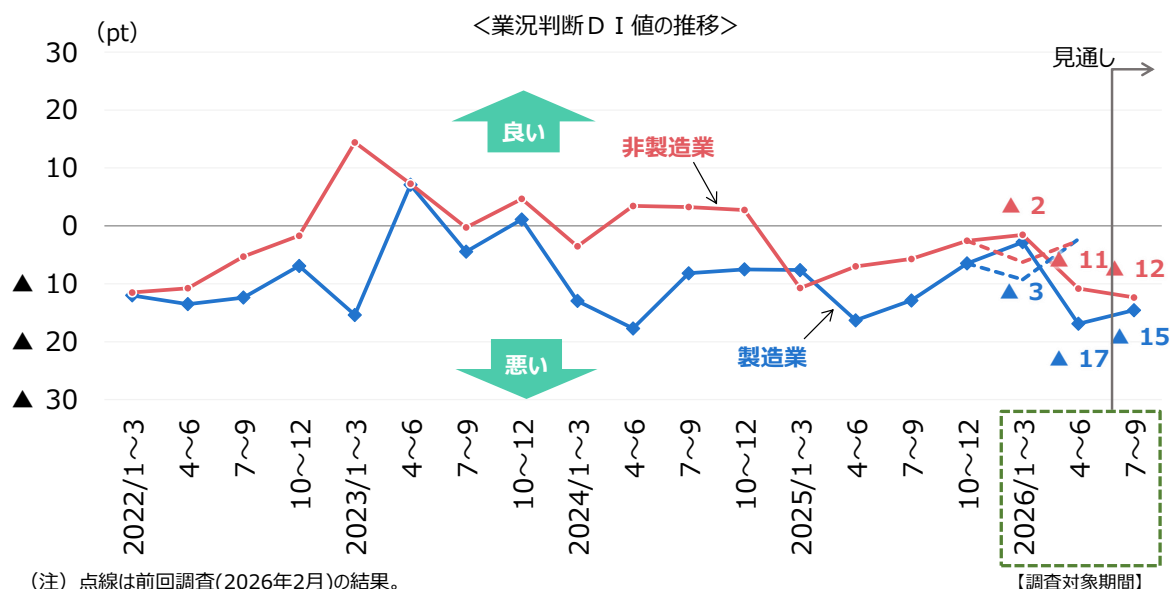
- ・ 製造業の業況判断DI値は▲3 と前回調査時点の見込み(▲9)から6ポイント改善した。「繊維品」(▲10)や「プラスチック」(▲6)などがマイナス圏となった一方、「鉄鋼・非鉄」(30)や「電気機械」(36)などがプラス圏となった。
- ・ 非製造業の業況判断DI値は▲2 と前回調査時点の見込み(▲6)から4ポイント改善した。「建設」(▲15)などがマイナス圏となったが、「運輸」(23)や「サービス」(17)などはプラス圏となった。

(2) 今期(2026/4-6 月期)見込み

- ・ 製造業の業況判断DI値は▲17 と前期から14ポイント低下する見込み。前回調査時点の見通し(▲2)からは15ポイントの下振れとなった。「プラスチック」や「窯業・土石」など9業種が悪化する見込みとなった。
- ・ 非製造業の業況判断DI値も▲11 と前期から9ポイント低下する見込み。前回調査時点の見通し(▲3)からは8ポイントの下振れとなった。「建設」(▲26)や「運輸」(▲3)が悪化する見込みとなった。

(3) 来期(2026/7-9 月期)見通し

- ・ 製造業の業況判断DI値は▲15 と今期から2ポイント改善する見通し。「繊維品」(▲20)や「プラスチック」(▲31)など4業種は悪化が見通されているものの、「鉄鋼・非鉄」(▲10)や「金属製品」(▲29)など6業種は良化する見通し。
- ・ 非製造業の業況判断DI値は▲12 と今期とほぼ同水準となる見通し。「建設」(▲23)は良化が見通されているものの、「卸売」(▲30)や「サービス」(4)は悪化する見通し。



(注) DI (Diffusion Index) とは、有効回答企業数の合計を 100%として「増加 (好転)」とする企業の割合から「減少 (悪化)」とする企業の割合を差し引いた数値であり、景気の方角性を判断する指標として利用されていることから「景気動向指数」といわれる。例えば業況に関する DI 値がプラスのときは、「業況が良い」と回答した企業割合が、「業況が悪い」と回答した企業割合を上回っていることを示す。本調査では、DI の「値」がプラスのときは符号なし、マイナスのときは▲で符号を表示する。

2. 業界天気図

26/4-6 月期の業界天気図を見ると、製造業・非製造業ともに良化する業種はなく、製造業では「プラスチック」など 9 業種が悪化、非製造業では「建設」と「運輸」が悪化の見込み。26/7-9 月期の天気図は、製造業では「鉄鋼・非鉄」など 6 業種が良化、「繊維品」など 4 業種が悪化の見通し。一方、非製造業では「建設」が良化、「卸売」と「サービス」が悪化の見通し。

業種	実績 2026/1~3	見込み 2026/4~6	見通し 2026/7~9	実績 2026/1~3	変化方向	見込み 2026/4~6	変化方向	見通し 2026/7~9
製造業	▲ 3	▲ 17	▲ 15					
飲・食料品	0	▲ 7	0					
繊維品	▲ 10	0	▲ 20					
木材・木製品	0	▲ 33	▲ 67					
紙・パルプ	▲ 33	▲ 67	▲ 50					
化学品	▲ 25	▲ 25	0					
プラスチック	▲ 6	▲ 19	▲ 31					
窯業・土石	▲ 8	▲ 23	▲ 31					
鉄鋼・非鉄	30	▲ 20	▲ 10					
金属製品	▲ 6	▲ 42	▲ 29					
一般機械	▲ 10	▲ 15	▲ 10					
電気機械	36	7	▲ 7					
輸送用機械	3	3	▲ 3					
精密機械	▲ 6	0	11					
その他	▲ 36	▲ 55	▲ 9					

業種	実績 2026/1~3	見込み 2026/4~6	見通し 2026/7~9	実績 2026/1~3	変化方向	見込み 2026/4~6	変化方向	見通し 2026/7~9
非製造業	▲ 2	▲ 11	▲ 12					
建設	▲ 15	▲ 26	▲ 23					
卸売	▲ 13	▲ 25	▲ 30					
小売	▲ 18	▲ 15	▲ 12					
運輸	23	▲ 3	3					
サービス	17	13	4					

* 天気図の説明

(数字は業況判断 D I 値)

快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
41以上	26~40	11~25	10~▲10	▲11~▲25	▲26~▲40	▲41以下

3. 調査要綱

- この調査は足利銀行の営業地域(栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県の4県)の景況感を把握するため、定期的にアンケートを実施しているものである。
- 調査実施時期は2026年3月23日～2026年4月24日、調査対象期間は2026年1～3月期実績、2026年4～6月期見込み、2026年7～9月期見通しである。
- 調査対象企業数1,041社に対し、有効回答企業数472社、有効回答率は45.3%であった。回答企業の業種別、所在地・規模別構成は以下のとおりである。

(1)業種別構成

	企 業 数			
			うち中小企業	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合 計	472	100.0	362	100.0
製 造 業	213	45.1	183	50.6
飲・食料品	15	3.2	10	2.8
織 維 品	10	2.1	10	2.8
木材・木製品	6	1.3	6	1.7
紙・パルプ	6	1.3	6	1.7
化 学 品	4	0.8	3	0.8
プラスチック	16	3.4	13	3.6
窯業・土石	13	2.8	11	3.0
鉄鋼・非鉄	10	2.1	7	1.9
金 属 製 品	31	6.6	29	8.0
一 般 機 械	20	4.2	18	5.0
電 気 機 械	14	3.0	13	3.6
輸送用機械	39	8.3	33	9.1
精 密 機 械	18	3.8	14	3.9
そ の 他	11	2.3	10	2.8
非 製 造 業	259	54.9	179	49.4
卸 売	61	12.9	45	12.4
小 売	34	7.2	8	2.2
運 輸	31	6.6	27	7.5
建 設	61	12.9	59	16.3
サ ー ビ ス	72	15.3	40	11.0

(2)所在地構成

	企 業 数					
			うち栃木県内		うち栃木県外	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合 計	472	100.0	263	55.7	209	44.3
製 造 業	213	100.0	113	53.1	100	46.9
非 製 造 業	259	100.0	150	57.9	109	42.1

(注) 企業規模は従業員数による。

製造、建設、運輸の3業種は300人以上、卸売、サービスの2業種は100人以上、小売は50人以上を大企業とし、それ未満を中小企業とした。

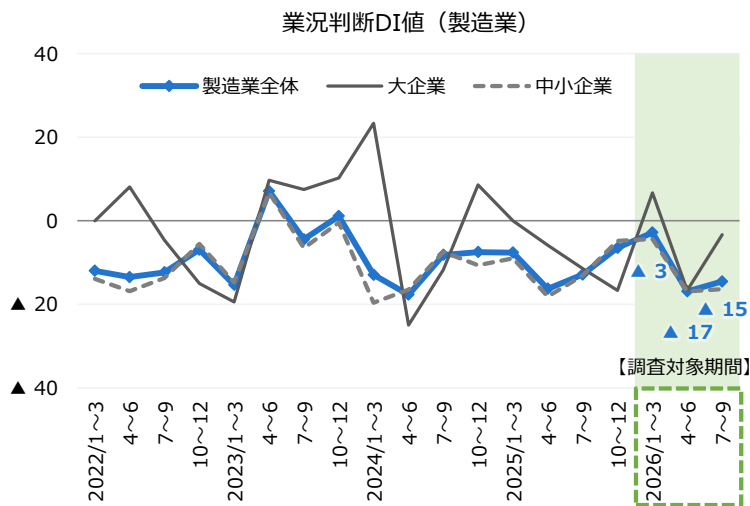
※構成比は四捨五入の関係上、合計が100にならない場合がある。

※「木材・木製品」「紙・パルプ」「化学品」は回答企業数が少ないことから、結果の解釈には注意が必要である。

4-1 業況判断DI値

(1) 製造業

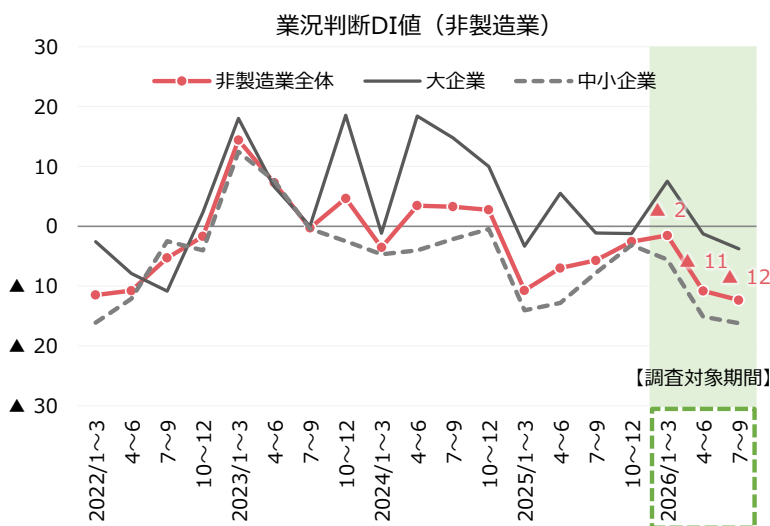
- ・今期が▲17、来期も▲15とマイナス圏が続く見通し。
- ・25/4-6月期を底として26/1-3月期にかけて改善傾向にあったものの、今期に大きく落ち込み、来期も慎重な見方が多くなっている。
- ・幅広い業種で業況判断が悪化しており、回答企業からは中東情勢の悪化による石油関連製品の価格高騰や不足を懸念する声が複数聞かれた。



業況判断DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2026/4~6	2026/7~9
電気機械	7	▲7
輸送用機械	3	▲3
繊維品	0	▲20
精密機械	0	11
飲・食料品	▲7	0
一般機械	▲15	▲10
プラスチック	▲19	▲31
鉄鋼・非鉄	▲20	▲10
窯業・土石	▲23	▲31
化学品	▲25	0
木材・木製品	▲33	▲67
金属製品	▲42	▲29
その他	▲55	▲9
紙・パルプ	▲67	▲50

(2) 非製造業

- ・今期が▲11、来期も▲12とマイナス圏が続く見通し。
- ・25/1-3月期を底として26/1-3月期まで改善傾向にあったものの、今期以降は悪化が続く見通しとなっている。
- ・回答企業からは、「中東情勢悪化による需要減退を懸念している。」(卸売)や、「競争が激しくなっている。」(小売)といった声が聞かれた。

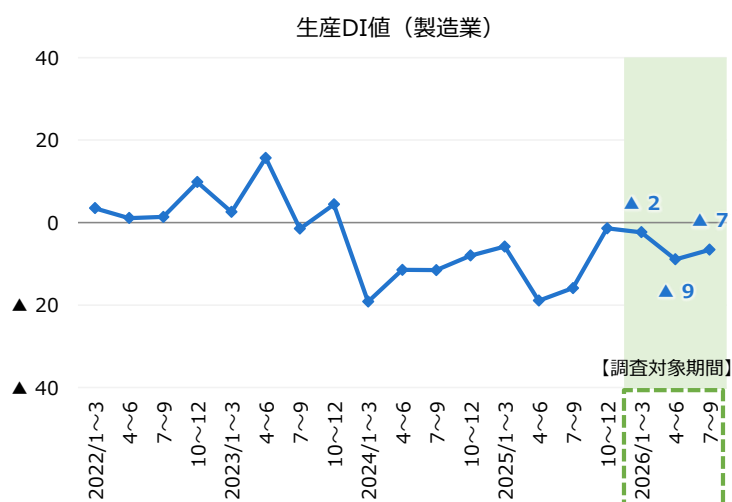


業況判断DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2026/4~6	2026/7~9
サービス	13	4
運輸	▲3	3
小売	▲15	▲12
卸売	▲25	▲30
建設	▲26	▲23

4-2 生産・売上DI値

(1) 製造業

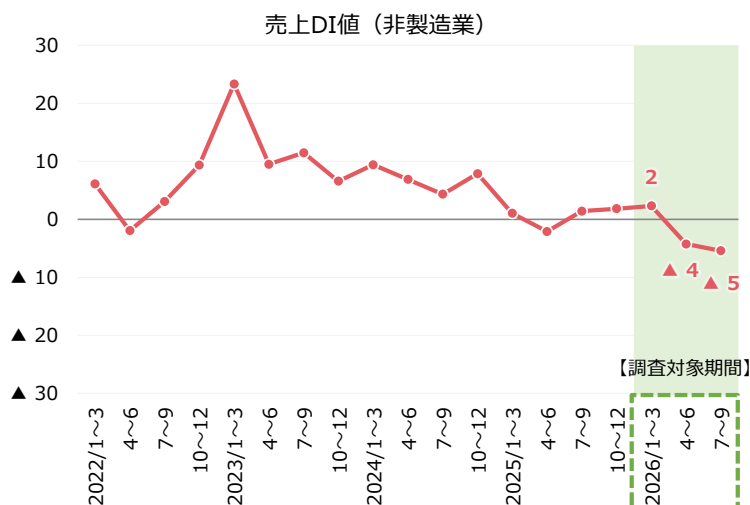
- ・ 今期は前期比7ポイント低下の▲9、来期は今期比2ポイント上昇の▲7となる見通し。
- ・ 25/4-6月期から26/1-3月期にかけて拮抗水準近傍まで回復していたが、今期に再びマイナス幅が拡大する見込みとなっている。
- ・ 回答企業からは、「建設資材高騰と人手不足で当社製品の需要が減少している。」(金属製品)や、「中東情勢の悪化による影響で原材料が不足することを懸念している。」(プラスチック)といった声が聞かれた。



生産DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2026/4~6	2026/7~9
電気機械	21	14
飲・食料品	13	27
輸送用機械	3	0
繊維品	0	▲10
精密機械	▲6	11
鉄鋼・非鉄	▲10	0
プラスチック	▲13	▲25
その他	▲18	9
一般機械	▲20	▲5
金属製品	▲23	▲26
窯業・土石	▲23	▲38
化学品	▲25	0
木材・木製品	▲33	▲50
紙・パルプ	▲33	▲17

(2) 非製造業

- ・ 今期が▲4、来期は今期とほぼ同水準の▲5となる見通し。
- ・ 26/1-3月期までは3期連続のプラス圏となったが、今期以降、マイナス圏で推移する見通しとなっている。
- ・ 回答企業からは、「物価高で先行きの需要が減退する懸念がある。」(卸売)、「需要はあるが、人手不足で対応できない状況が出てきている。」(建設)といった声が聞かれた。

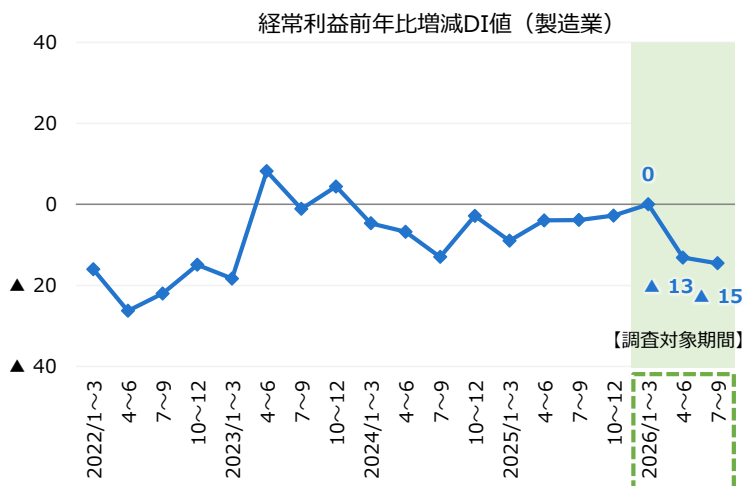


売上DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2026/4~6	2026/7~9
サービス	21	15
運輸	6	6
小売	▲6	▲12
卸売	▲21	▲28
建設	▲21	▲10

4-3 経常利益前年比増減DI値

(1) 製造業

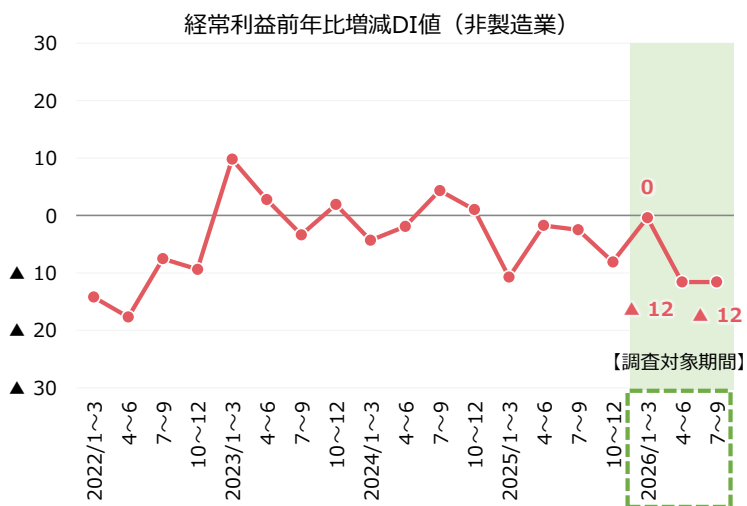
- ・ 今期が▲13、来期が今期比2ポイント低下の▲15とマイナス圏で推移する見通し。
- ・ 回答企業からは、「価格競争が厳しくコスト上昇分をすべて価格転嫁することが難しい。」(一般機械)、「販売量は前年並みだが、先行きは、原材料やエネルギーコストの上昇が利益を下押しすると思われる。」(飲・食料品)といった声が聞かれた。



経常利益前年比増減DI値		
業種別順位 (今期)		
業種	今期	来期
	2026/4~6	2026/7~9
飲・食料品	20	7
一般機械	0	▲5
電気機械	0	7
プラスチック	▲6	▲31
窯業・土石	▲8	▲8
その他	▲9	9
輸送用機械	▲13	▲21
金属製品	▲16	▲23
木材・木製品	▲17	▲33
精密機械	▲17	▲11
化学品	▲25	0
繊維品	▲30	▲30
鉄鋼・非鉄	▲40	0
紙・パルプ	▲100	▲83

(2) 非製造業

- ・ 今期が▲12、来期は今期と同水準の▲12とマイナス圏で推移する見通し。
- ・ 特に「卸売」と「建設」が低調となっており、回答企業からは、「仕入れ価格上昇分の値上げは受け入れられるが、自社の販管費増加分の値上げは便乗値上げとして捉えられかねないため、要請できない。」(卸売)、「人件費上昇分の価格転嫁が難しい。」(建設)といった声が聞かれた。

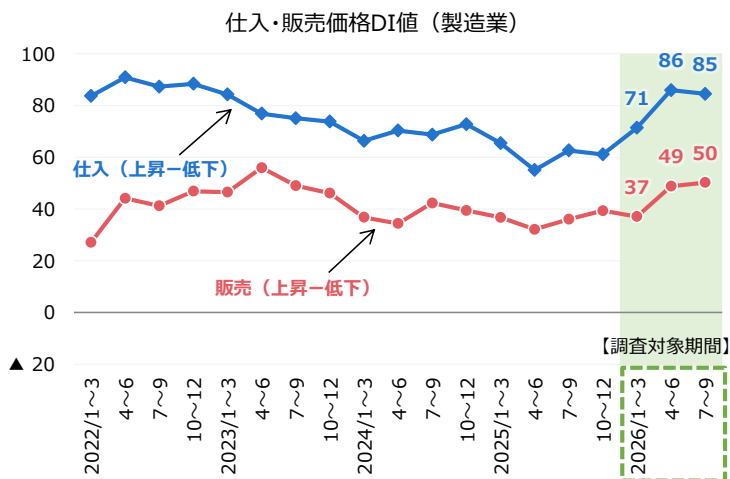


経常利益前年比増減DI値		
業種別順位 (今期)		
業種	今期	来期
	2026/4~6	2026/7~9
サービス	3	0
運輸	▲3	3
小売	▲6	0
卸売	▲23	▲26
建設	▲25	▲25

4-4 仕入・販売価格DI値

(1) 製造業

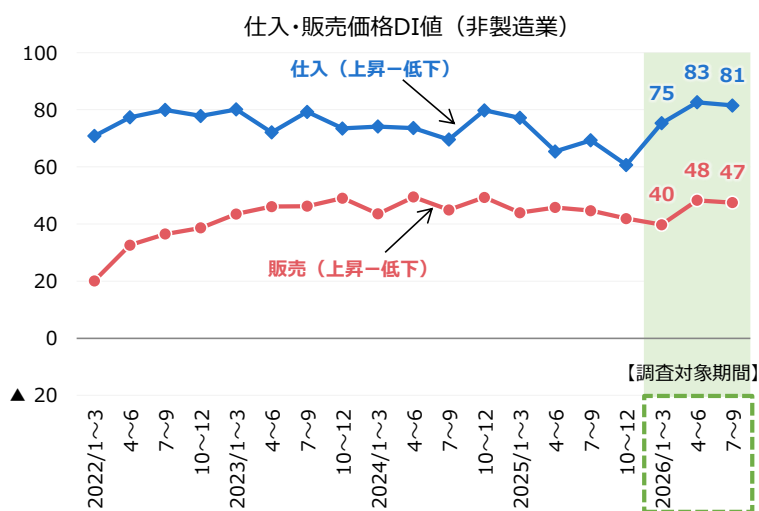
- 仕入価格DI値は今期が86、来期もほぼ同水準の85と、高水準での横ばいが見通されている。
- 販売価格DI値を見ると、今期が49、来期もほぼ同水準の50となる見通し。
- 中東情勢悪化によって、石油関連製品の供給不足が懸念される中、多くの企業が先行きの仕入れ価格上昇を懸念していると思われる。



仕入価格（前年比）DI値			販売価格（前年比）DI値		
業種	業種別順位（今期）		業種	業種別順位（今期）	
	今期	来期		今期	来期
	2026/4~6	2026/7~9		2026/4~6	2026/7~9
その他	100	91	紙・パルプ	83	83
飲・食料品	93	100	繊維品	80	80
電気機械	93	93	その他	73	82
金属製品	90	90	金属製品	65	58
繊維品	90	90	飲・食料品	60	60
精密機械	89	94	精密機械	56	61
輸送用機械	87	87	プラスチック	44	44
窯業・土石	85	85	電気機械	43	43
木材・木製品	83	67	輸送用機械	41	41
紙・パルプ	83	83	窯業・土石	38	46
プラスチック	81	81	鉄鋼・非鉄	30	30
一般機械	80	70	一般機械	30	30
化学品	75	50	化学品	25	50
鉄鋼・非鉄	50	50	木材・木製品	0	17

(2) 非製造業

- 仕入価格DI値を見ると、今期が83、来期は今期比2ポイント低下の81となる見通し。
- 販売価格DI値を見ると、今期が48、来期もほぼ同水準の47となる見通し。
- 製造業同様、多くの企業が中東情勢悪化による先行きの石油関連製品の値上がりやエネルギーコストの上昇を懸念していると考えられる。



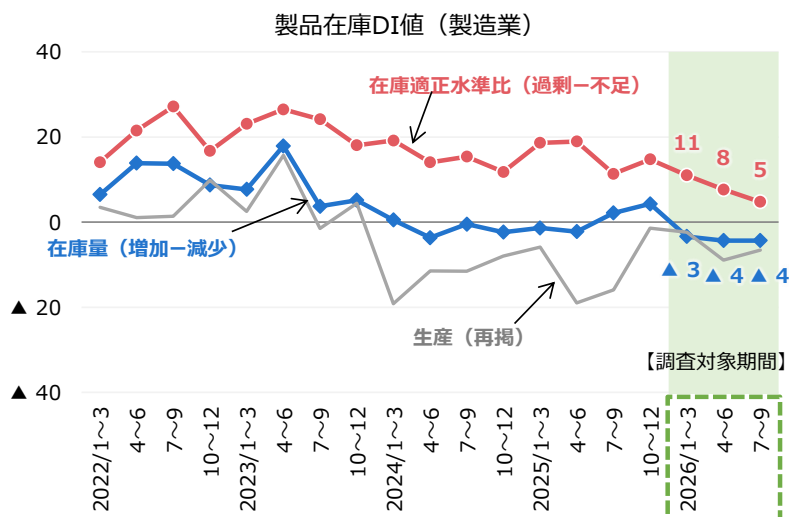
仕入価格（前年比）DI値		
業種	業種別順位（今期）	
	今期	来期
	2026/4~6	2026/7~9
建設	93	93
運輸	84	81
サービス	82	83
小売	76	74
卸売	75	72

販売価格（前年比）DI値		
業種	業種別順位（今期）	
	今期	来期
	2026/4~6	2026/7~9
建設	52	54
卸売	52	48
サービス	49	46
小売	47	47
運輸	32	39

4-5 在庫量と在庫適正水準比DI値

(1) 製造業

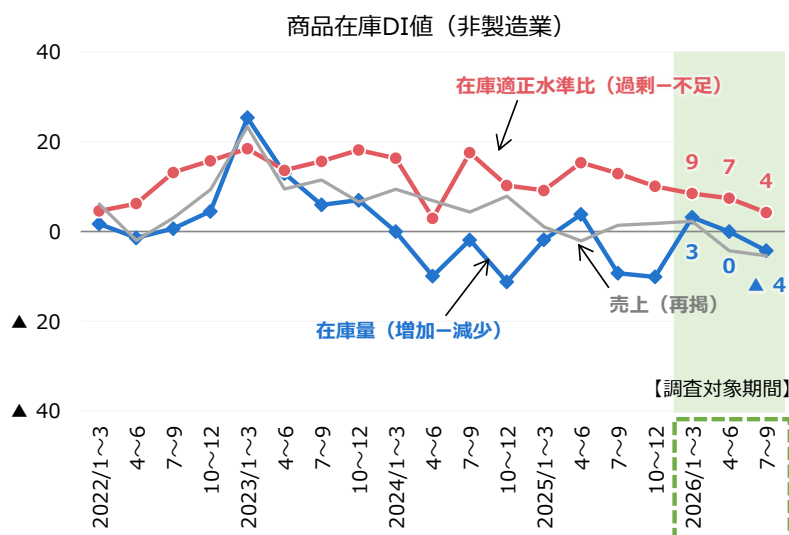
- ・在庫量DI値(増加-減少)を見ると、今期が前期とほぼ同水準の▲4、来期は今期と同水準の▲4となる見通し。
- ・在庫適正水準比DI値(過剰-不足)は、今期が前期比3ポイント低下の8、来期は今期比3ポイント低下の5となる見通し。
- ・依然として在庫水準は「過剰」企業超過となっているが、過剰感が解消に向かいつつある。



製品在庫適正水準比DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2026/4~6	2026/7~9
化学品	50	25
鉄鋼・非鉄	30	10
精密機械	22	17
紙・パルプ	17	17
プラスチック	13	6
繊維品	10	10
輸送用機械	8	8
一般機械	5	5
金属製品	3	3
飲・食料品	0	▲7
木材・木製品	0	0
その他	0	0
電気機械	▲7	▲7
窯業・土石	▲9	▲9

(2) 非製造業

- ・在庫量DI値(増加-減少)を見ると、今期が前期比3ポイント低下の0、来期が今期比4ポイント低下の▲4と来期は在庫量が減少する見通し。
- ・在庫適正水準比DI値(過剰-不足)は、今期が前期比2ポイント低下の7、来期は今期比3ポイント低下の4となる見通し。

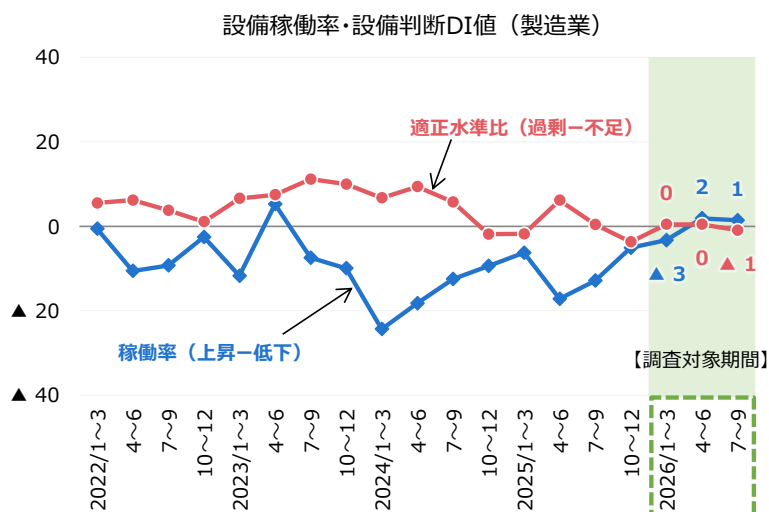


商品在庫適正水準比DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2026/4~6	2026/7~9
卸売	10	5
小売	3	3

4-6 設備稼働率・設備判断DI値

(1) 製造業

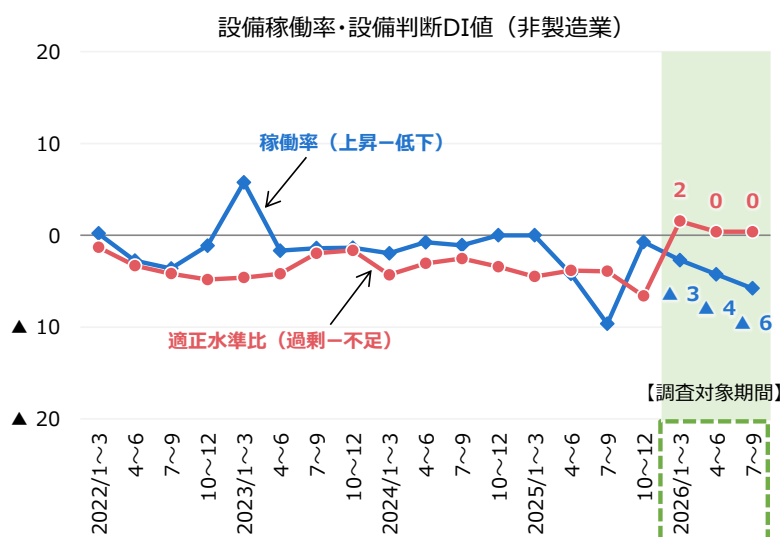
- ・設備稼働率DI値を見ると、今期が前期比5ポイント上昇の2、来期は今期とほぼ同水準の1となる見通し。
- ・設備適正水準比DI値(過剰-不足)は、今期が前期と同水準の0、来期も今期とほぼ同水準の▲1となる見通し。



生産設備判断（適正水準比）DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2026/4~6	2026/7~9
鉄鋼・非鉄	20	20
プラスチック	19	25
木材・木製品	17	17
輸送用機械	10	5
繊維品	10	10
一般機械	10	10
電気機械	7	0
化学品	0	0
その他	▲9	0
金属製品	▲10	▲10
飲・食料品	▲13	▲20
紙・パルプ	▲17	▲33
精密機械	▲17	▲22
窯業・土石	▲23	▲15

(2) 非製造業

- ・設備稼働率DI値を見ると、今期が前期とほぼ同水準の▲4、来期は今期比2ポイント低下の▲6とマイナス圏で推移する見通し。
- ・設備適正水準比DI値(過剰-不足)は、今期が前期比2ポイント低下の0、来期も今期と同水準の0と適正水準で横ばいとなっている。

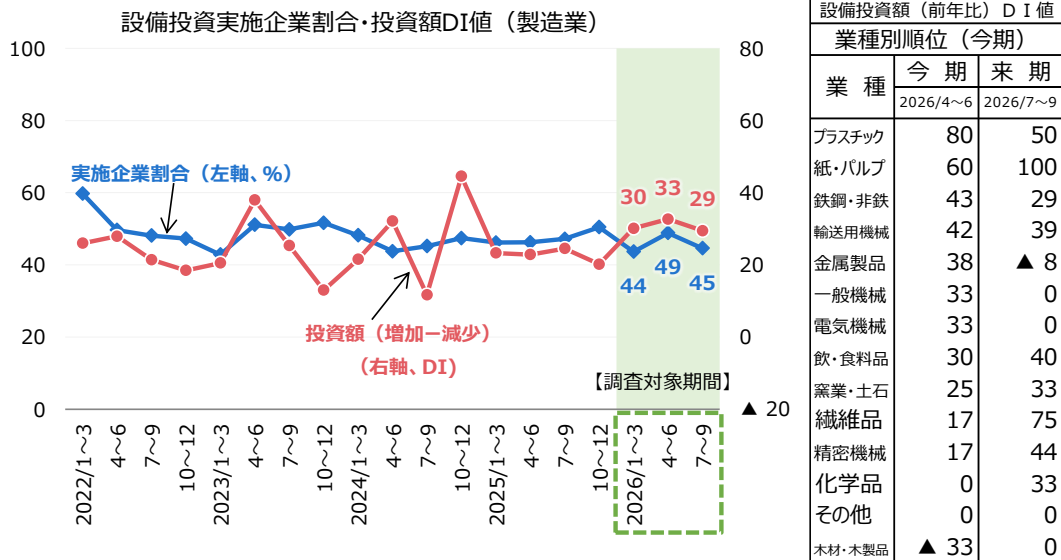


営業設備判断（適正水準比）DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2026/4~6	2026/7~9
運輸	10	6
卸売	8	7
建設	5	5
小売	▲3	0
サービス	▲13	▲11

4-7 設備投資実施企業割合・投資額DI値

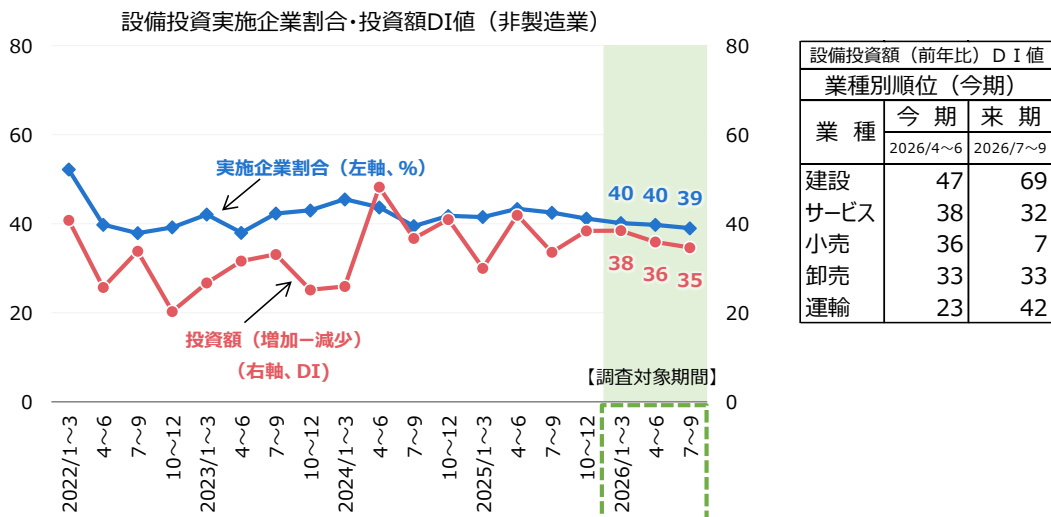
(1) 製造業

- ・実施企業割合を見ると、今期が前期比5ポイント上昇の49%、来期は今期比4ポイント低下の45%となる見通し。
- ・投資額DI値を見ると、今期は前期比3ポイント上昇の33、来期は今期比4ポイント低下の29となる見通し。
- ・省力化投資などのニーズが高まっていると考えられるものの、投資コスト上昇を踏まえて設備投資を逡巡する動きや施工側の人員不足による工期の遅れなどが生じていると考えられる。



(2) 非製造業

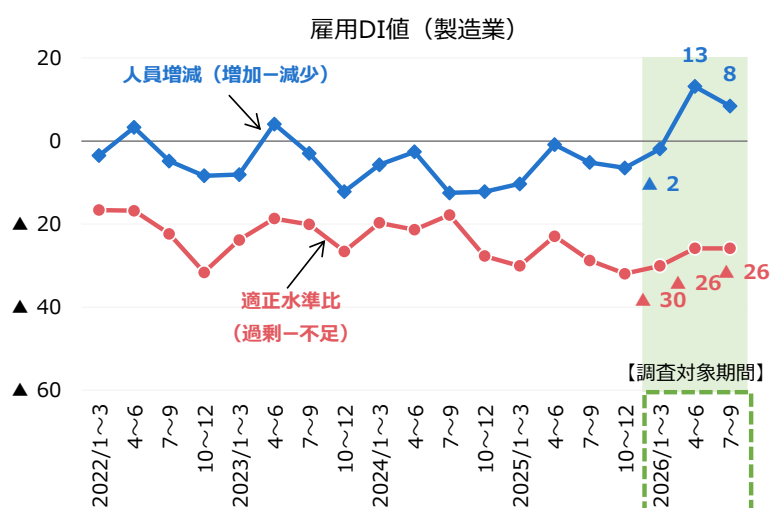
- ・実施企業割合は、今期が前期と同水準の40%、来期も今期とほぼ同水準の39%となる見通し。
- ・投資額DI値は、今期が前期比2ポイント低下の36、来期は今期とほぼ同水準の35となる見通し。
- ・人手不足が特に深刻となっている非製造業においては、一部で賃上げなど人的投資を優先する動きがあるほか、投資コストの上昇が投資意欲に向かい風となっていると見られる。



4-8 雇用DI値

(1) 製造業

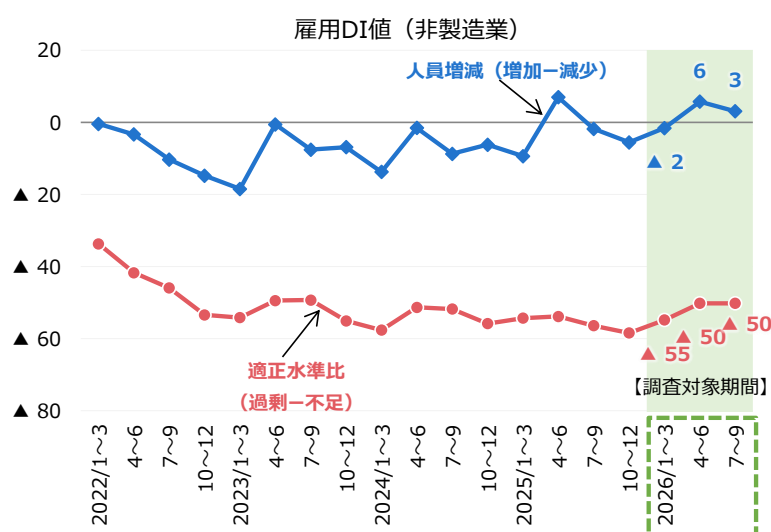
- ・ 人員増減DI値を見ると、今期は前期比15ポイント上昇の13、来期は今期比▲5ポイント低下の8と、プラス圏が続く見通し。
- ・ 適正水準比DI値(過剰-不足)を見ると、今期は前期比4ポイント上昇の▲26、来期も今期と同水準の▲26となる見通し。
- ・ 26/4-6月期以降、人員増加となる企業は多いものの、人手不足感の解消には至らない見通しとなっている。



雇用人員適正水準比DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2026/4~6	2026/7~9
木材・木製品	0	0
プラスチック	▲6	0
輸送用機械	▲8	▲10
鉄鋼・非鉄	▲10	▲30
飲・食品	▲20	▲7
精密機械	▲22	▲28
化学品	▲25	▲25
一般機械	▲25	▲35
その他	▲27	▲18
紙・パルプ	▲33	▲50
金属製品	▲39	▲32
繊維品	▲40	▲30
電気機械	▲43	▲43
窯業・土石	▲77	▲77

(2) 非製造業

- ・ 人員増減DI値を見ると、今期は前期比8ポイント上昇の6、来期は今期比▲3ポイント低下の3となる見通し。
- ・ 適正水準比DI値(過剰-不足)は今期が前期比5ポイント上昇の▲50、来期は今期と同水準の▲50と、引き続き大幅な不足企業超過で推移する見通し。

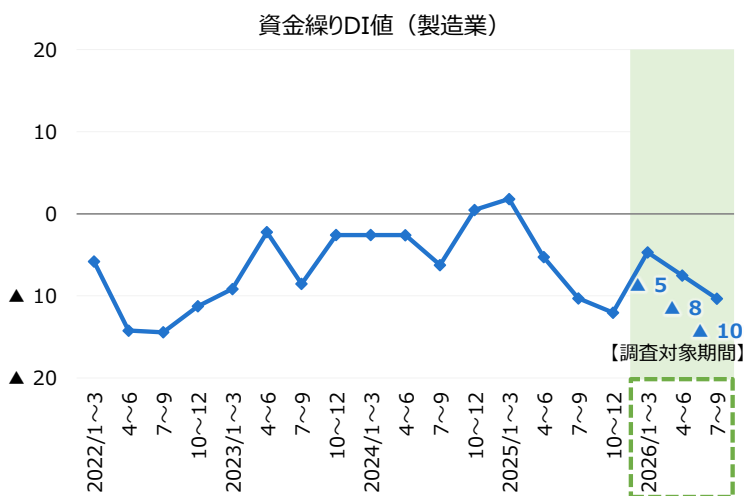


雇用人員適正水準比DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2026/4~6	2026/7~9
卸売	▲36	▲39
サービス	▲50	▲49
建設	▲54	▲54
小売	▲59	▲59
運輸	▲61	▲58

4-9 資金繰りDI値

(1) 製造業

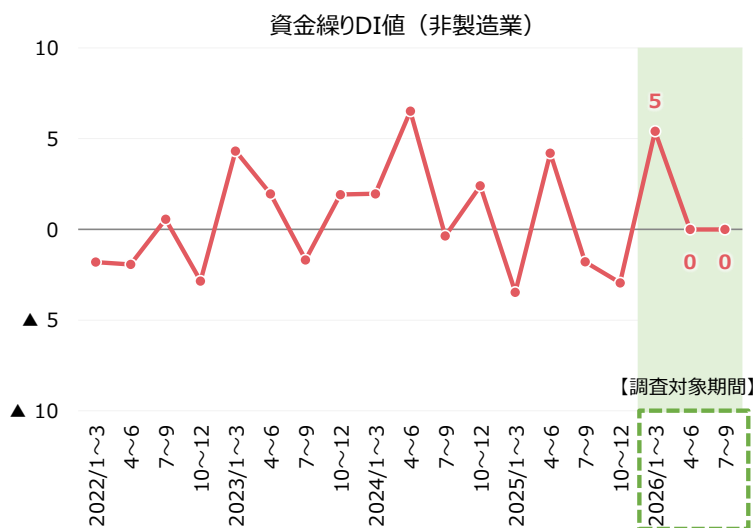
- ・今期が前期比3ポイント低下の▲8、来期は今期比2ポイント低下の▲10とマイナス圏で推移する見通し。
- ・製造業の資金繰りDI値は2期連続で悪化する見通しとなっている。



資金繰りDI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2026/4~6	2026/7~9
繊維品	20	0
飲・食料品	13	20
プラスチック	6	13
木材・木製品	0	0
電気機械	▲7	▲14
窯業・土石	▲8	▲15
その他	▲9	▲18
金属製品	▲10	▲13
鉄鋼・非鉄	▲10	▲20
一般機械	▲10	▲15
精密機械	▲11	▲6
輸送用機械	▲13	▲21
紙・パルプ	▲50	▲17
化学品	▲50	▲50

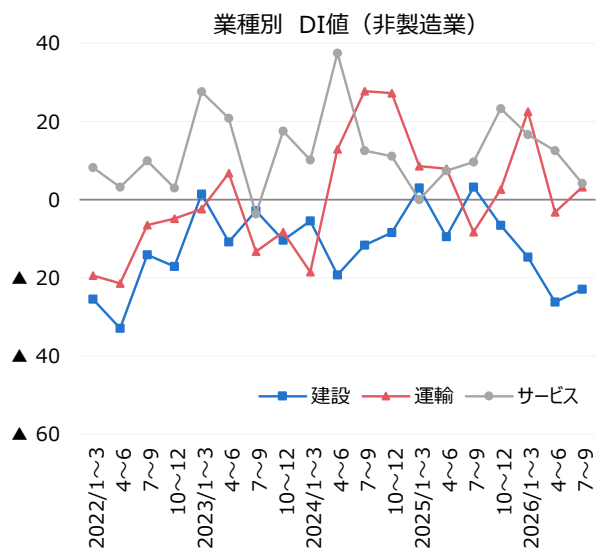
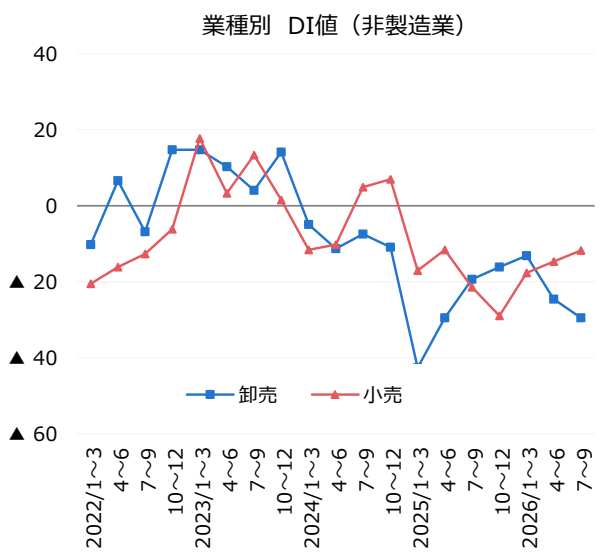
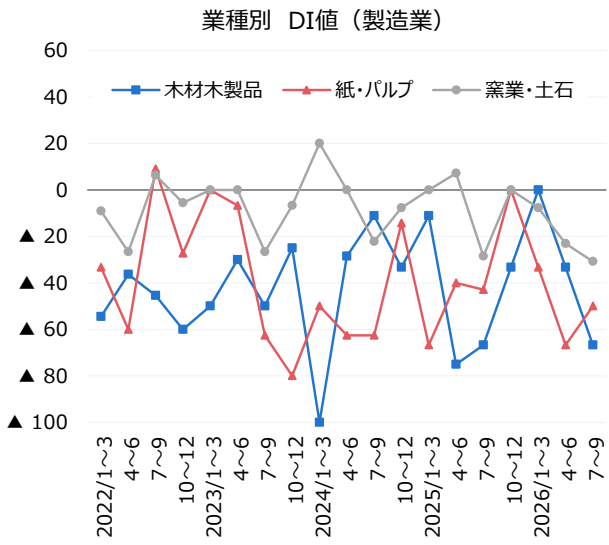
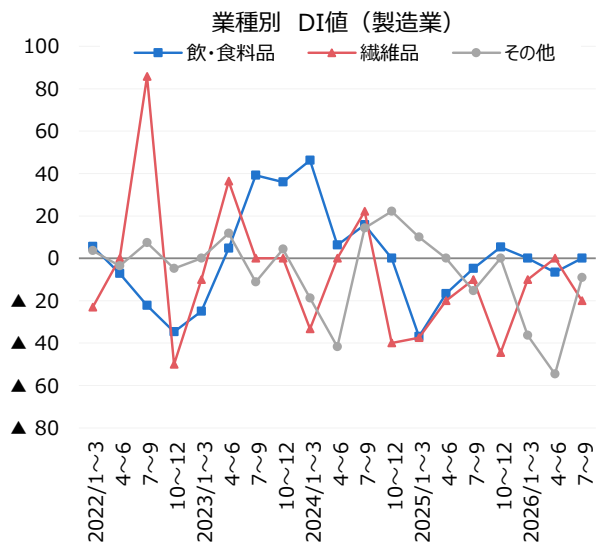
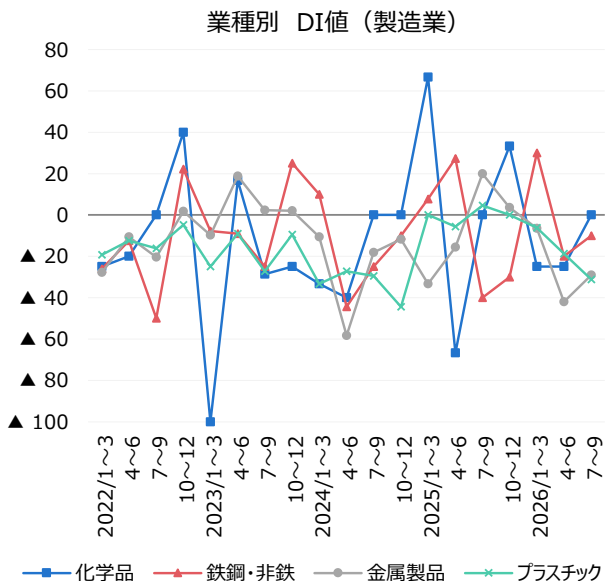
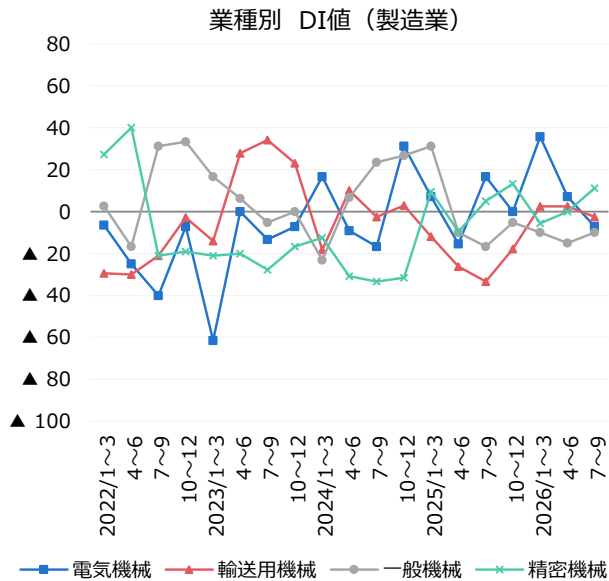
(2) 非製造業

- ・今期が前期比5ポイント低下の0、来期も今期と同水準の0となる見通し。
- ・非製造業の資金繰りDI値は拮抗水準で推移する見通しとなっている。



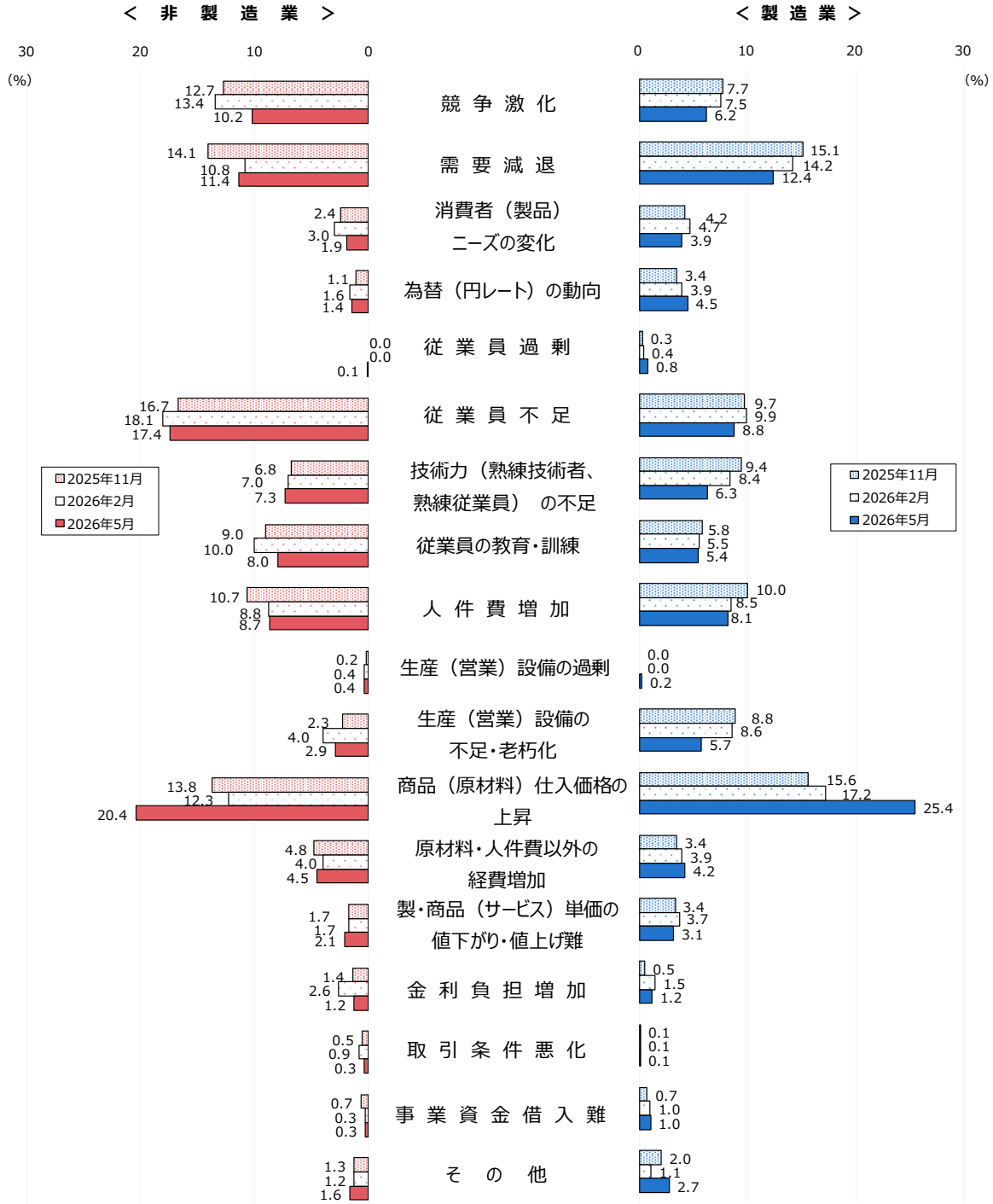
資金繰りDI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2026/4~6	2026/7~9
小売	15	9
サービス	6	0
運輸	3	0
卸売	▲5	0
建設	▲11	▲5

5. 業種別の業況判断DI値



6. 経営上の問題点

- ・ 製造業では「商品（原材料）仕入価格の上昇」（25.4%）が6期連続で1位となった。また2位が「需要減退」（12.4%）、3位が「従業員不足」（8.8%）の順となった。
- ・ 非製造業でも「商品（原材料）仕入価格の上昇」（20.4%）が2位の「従業員不足」（17.4%）を抜いて11期ぶりに1位となった。また、3位が「需要減退」（11.4%）となった。
- ・ 製造業・非製造業ともに「商品（原材料）仕入価格の上昇」を経営上の問題点として挙げる企業が大きく増加しており、中東情勢悪化の影響で石油関連製品の値上がりが様々な製品の価格に波及することを警戒している様子がうかがえる。



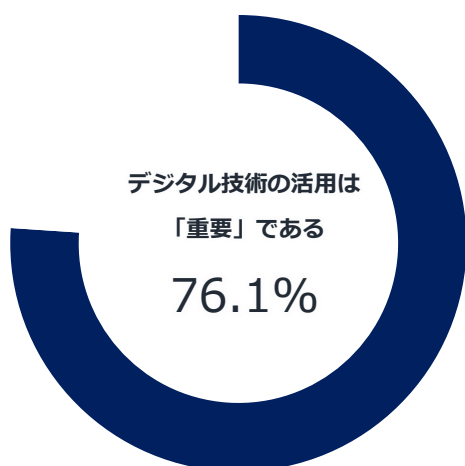
(注) この調査項目については、回答企業に経営上の問題点として重要度の高い順に3つ以内選んでもらい、1位となった問題点には3点、2位には2点、3位には1点を与え、総得点に占める比率を算出した。

7. 【特別質問】 デジタル技術の活用意向について

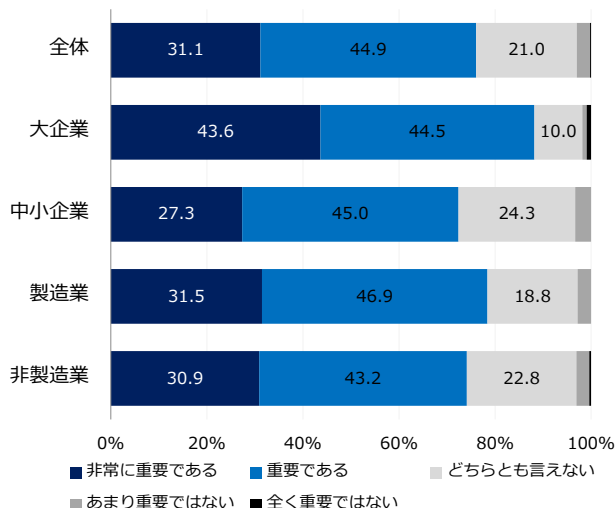
(1) デジタル技術活用の重要性について

- 自社の今後の成長・競争力確保にとって、デジタル技術の活用がどの程度重要か尋ねた結果を見ると、「重要」と捉えている割合が76.1%となった。
- 特に大企業では、「重要」と捉えている割合が88.1%と多い。

デジタル技術の活用はどの程度重要か



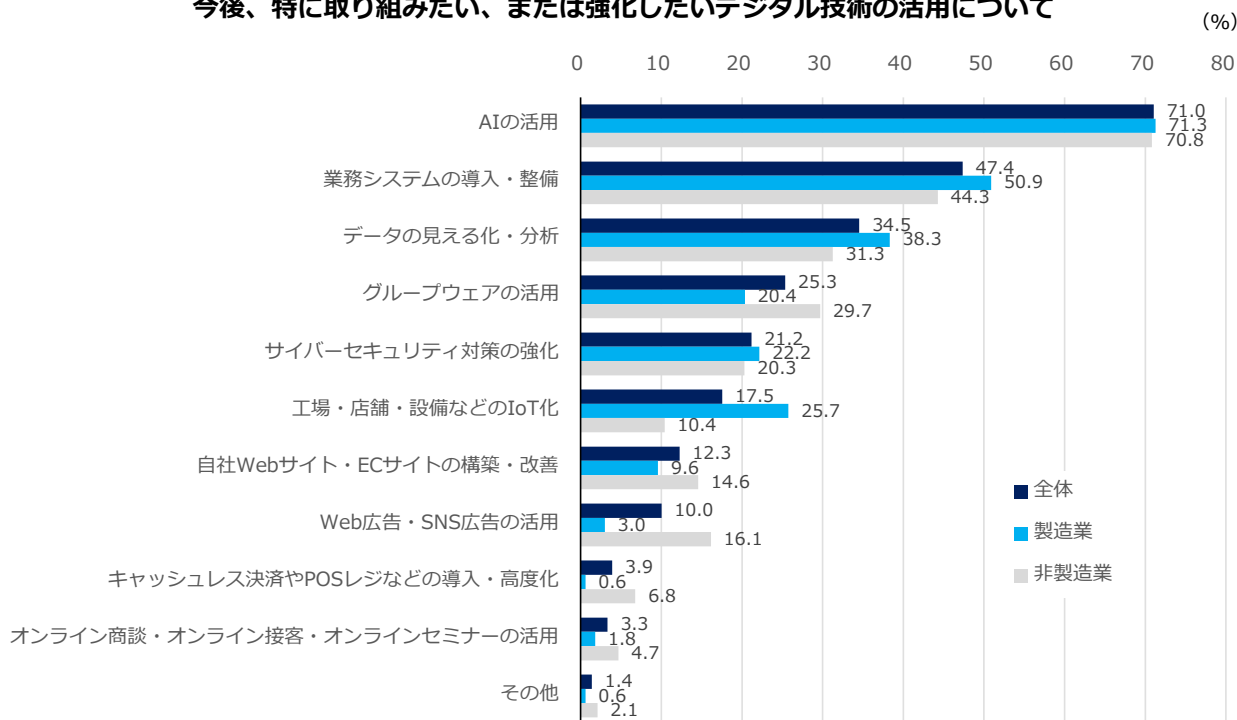
※「非常に重要である」と「重要である」の合計



(2) 今後、特に取り組みたい、または強化したいデジタル技術の活用について

- 全体では「AIの活用」が71.0%と最も多く、次いで「業務システムの導入・整備」(47.4%)、「データの見える化・分析」(34.5%)の順となった。
- また、製造業・非製造業ともに上位3項目は同様であった。
- 業種間で差があった項目を見ると、「工場・店舗・設備などのIoT化」は製造業が非製造業を15.3ポイント上回り、「Web広告・SNS広告の活用」は非製造業が製造業を13.1ポイント上回った。

今後、特に取り組みたい、または強化したいデジタル技術の活用について



以上